

## 戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

### 基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

### 戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	決算額									
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(1) 未就学期児童への支援	11,915	千円	19,240	千円		千円		千円		千円
(2) 教育内容の充実	50,172	千円	50,221	千円		千円		千円		千円
(3) 学齢期児童への支援	182,455	千円	204,266	千円		千円		千円		千円
計	244,542	千円	273,727	千円		千円		千円		千円

### 戦略実現に向けての数値目標

#### ◆数値目標(1) 子育て環境が充実していると思う市民割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
49.7	56.2	50.4				55.0

#### ◆数値目標(2) 教育施策に満足している保護者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
90.6	89.5	90.4				94.0

#### ◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合(単位:%)

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目 標
79.8	80.5	76.0				82.0

#### ◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
9.9	13.5	10.3				15.0

## 具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

### ◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
96	88	151				0

### ■成果動向（令和２年度の評価）

- ・民間保育所１施設、認定こども園２施設で計４８人の定員拡大を図りましたが、子育て世代の急激な転入増加の影響により、昨年度より待機児童が６３人増える結果となりました。（【参考】令和２年の年少人口（０～１４歳）転入超過数４５１人（全国１２位）。）
- ・年度内に２度の保育事業者の募集を行い、１回目（３～４月）の募集で令和３年度までに１１４名の定員を確保（うち年度内３４人を確保）し、２回目（１２～２月）の募集で令和４年度４月までに３００人の定員を確保する見込みとしています。
- ・令和２年度から、新たに奨学金返還支援制度及びアパート借上げ支援制度を開始し、今年度はそれぞれ７施設１９人分、７施設１４人分の支援を行ったことで、市内の教育・保育施設における保育士等の人材確保を支援しました。
- ・子育て世代包括支援事業は感染予防対策を講じながら事業を継続実施し、専門職による妊婦面接では、届出妊婦全員に支援プランを作成し情報提供と必要な支援を行うことができました。

### ■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・保育事業者募集の結果、令和４年４月には、令和２年度当初と比較し４００人以上の定員増となる見込みであり、特定の年齢を除き待機児童の解消が図れるものと判断していますが、引き続き、子育て世代の転入の状況等を注視しながら、教育・保育施設への運営支援等を通じて待機児童の解消を図っていきます。
- ・保育士等確保策として、令和２年度から導入した奨学金返還支援やアパート借上げ支援の補助制度の周知を更に進めるほか、引き続き保育士等人材バンクの登録促進を図り、市内で働く保育士等の人材確保に努めます。
- ・産後ケア事業の利用者アンケートで、コロナ禍であり市内で宿泊できる利用施設を希望する声を受け、令和３年度から市内の開業助産院を追加し利便性向上に努めます。さらに訪問型についても検討していきます。

#### <課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
- 保育の質の向上と保育人材の確保
- 妊娠・出産に係る相談窓口の明確化
- 核家族化、高齢出産等による産後のサポート不足による産後うつなどメンタルヘルスへの対応
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

#### <取組の概要>

- ・待機児童解消の促進（教育・保育施設開設、運営への支援）
- ・保育士等の奨学金返済等に対する助成や子育て支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て世代包括支援センターの運営
- ・母子手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成
- ・産婦健診、産後ケア、巡回型親子健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数（４月１日現在）	88 人	151 人	人	
	事業費	2,280 千円	6,316 千円	千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100 %	100 %	%	
	子育て環境が充実していると思う市民割合	56.2 %	50.4 %	%	
	事業費	9,635 千円	12,924 千円	千円	

## 具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。  
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

### ◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
80.7	81.9	—				82.0

### ■成果動向（令和２年度の評価）

- ・「生きる力」が身についた児童・生徒の割合は、指標の算出根拠の１つである全国体力テストが新型コロナウイルスの影響により未実施となったものの、その他の指標では概ね目標を達成できました。
- ・「小中学生学習サポート事業」では、一斉休校により登校日が減る中、退職教員等の学習サポート教員を前年度を上回る回数を各校に派遣することができました。「小学校外国語活動支援事業」では１０名の外国語指導助手により小学校全学年での外国語教育の充実に取り組んだ結果、外国語授業を楽しいと考える児童生徒の割合は引き続き、高い水準を維持しています。
- ・感染症に対する不安を含め、不登校など様々な課題を抱える児童生徒や保護者が年々増加する中、スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携し適切な支援を実施したほか、「医療的ケア児支援事業」では、学校に配置する看護師による医療的ケア児受入れに向けた取組を進めました。

### ■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・児童生徒一人ひとりの確かな学力定着のため、引き続き、全小中学校への学習サポート教員の派遣や、小学校全学年での外国語教育の充実に取り組むほか、GIGAスクール構想により整備したICT機器を各校が授業で活用できるよう教員へのサポート体制の充実を図ります。また、様々な悩み、課題を抱える子どもや保護者に対し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図ります。

#### <課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消
- 医療的ケアの安全かつ適正な実施

#### <取組の概要>

- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・全中学校で放課後の補充的学習を実施
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭や関係機関との連携を推進
- ・医療的ケア児支援に係る校内体制及び学校看護師の研修機会の充実

事務事業	成果指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備考
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	83 %	86 %	%	
	事業費	34,521 千円	34,381 千円	千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,252 回	3,367 回	回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	479 回	422 回	回	
	事業費	8,494 千円	9,005 千円	千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援ケース件数	147 件	181 件	件	
	事業費	6,750 千円	6,722 千円	千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	0 人	人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	2 人	人	
	事業費	407 千円	113 千円	千円	

### 具体的施策（3） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。  
また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

#### ◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
785	896	875				1,270

#### ■成果動向（令和2年度の評価）

- ・放課後児童クラブが未設置や利用ニーズの高い小学校区に、令和3年度から放課後児童クラブを新規開設または定員拡大するため、民間事業者に施設整備に関する補助を行い、提供体制拡大に向けた環境の整備を図りました。
- ・子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりなどにより、放課後児童クラブに対するニーズが増加していることから、放課後児童クラブの待機児童対策として、公設放課後児童クラブを併設する児童センターにおいて待機児童対策としてランドセル来館を実施するなど、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。

#### ■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・子育て世代の転入増加や女性の就業率向上に対応し、放課後児童クラブの利用ニーズに応じた提供体制の整備を行っていきます。
- ・民間放課後児童クラブの安定した運営のため、引き続き必要な支援を行っていきます。
- ・令和4年度は「第2期子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しの時期に当たることから、小学校区ごとのニーズ量を的確に把握し、施設整備に関する補助などにより、放課後児童クラブの新規開設や定員拡大に努めます。

#### <課題>

- 放課後児童の安心・安全の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

#### <取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	63 人	64 人	人	
	事業費	15,762 千円	16,206 千円	千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	600 人	564 人	人	
	事業費	112,160 千円	133,371 千円	千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	2.4 日	1.8 日	日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	67 人	7 人	人	
	事業費	54,533 千円	54,689 千円	千円	